

主な出来事

【内政】

●10月18日付大統領令は、ルアンダ国際空港から、アゴスティーニョ・ネト新国際空港への移行の完了期限を2025年3月31日とした。

【外交】

●10月16日、ホワイトハウスは延期されていたバイデン大統領のアンゴラ訪問を12月の第1週に実施する旨発表。

●ロウレンソ大統領は、韓国からの公共事業及び水産関連企業向けの融資にかかる約10億米ドルの融資契約に署名。

●10月31日、アンゴラ政府及び中国国有企業 China Road and Bridge Corporation (CRBC)は、クネネ州からザイレ州までアンゴラを南北に横断する高速道路建設にかかる実現可能性調査の実施に向けた覚書を締結。

【経済】

●国家統計局(INE)によると、9月のインフレ率は前月比1.63%、前年同月比29.93%の上昇を記録。

●張斌／在アンゴラ中国大使は、今後のアンゴラ投資にかかる交渉にて、石油による債務の返済を要求しない旨発表した。

●10月31日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、2025年国家予算案において、産油による資金調達の指標となる石油価格を70米ドル／バレル、産油量を109.8万バレル／日とした旨発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. イレオナルド S.P.A 社議長のロウレンソ大統領への表敬

10月3日、ステファノ・ポンテコルヴォイレオナルド S.P.A 社議長がロウレンソ大統領に表敬。ステファノ議長は宇宙及びサイバースペース分野における協力拡大への意欲を示した。併せて、同氏は海洋安全保障分野における軍需品のアンゴラへの販売拡大にも興味を示した。

2. 国会テレビ・ラジオチャンネルの開設

10月15日、国会の活動の周知及び国会の伝統的な役割にかかる認識向上を目的として、国会のテレビ及びラジオチャンネルが開設された。両チャンネルでは、本会議、政策綱要、国家予算報告等が優先して放送される。

3. ザイレ州におけるコンゴ(民)からの領土回復

10月17日、ザイレ州のマヌエル・ジョゼ・アントニオノキ市長は、隣接するコンゴ(民)マタディ市との国境地域においてコンゴ(民)当局に不法占拠されていた自国領土約2.5 km²を回復した旨発表。

同領土問題の解決については、本年 8 月に両市間の覚書で合意に達していた。

4. アゴスティーニョ・ネト新国際空港の今後の見通し

10 月 18 日付大統領令は、ルアンダ国際空港から、アゴスティーニョ・ネト新国際空港への移行完了期限を 2025 年 3 月 31 日とした。なお、各航空会社による運航は、2024 年 11 月 10 日から段階的に開始される予定。

5. 児童の雇用を禁止する業種リストの発表

10 月 23 日、ペドロ・フィリペ行政・労働・社会保障副大臣(労働・社会補償担当)は、採石場及び塩田における未成年の労働を分野レベルで禁止する旨を発表した。また、高温及び非健康的な環境下におかれるケーキ作り等の労働も禁止された。アンゴラ政府は 2025 年までの児童労働撲滅を目指している。

外交

1. モザンビーク総選挙への国家選挙管理委員会(CNE)の派遣

10 月 9 日に実施されるモザンビーク総選挙に向け、マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ CNE 委員長率いる SADC 選挙監視団(ECF-SADC)が派遣された。

2. バイデン大統領のアンゴラ訪問延期

10 月 16 日、ホワイトハウスは延期されていたバイデン大統領のアンゴラ訪問を 12 月の第 1 週に実施する旨を発表。10 月に予定されていた同訪問は、ハリケーン・ミルトンの接近により、延期が発表されていた。

3. 韓国を含む 3 件の融資契約への署名

ロウレンソ大統領は、計 15 億米ドル以上に上る 3 つの融資契約に署名。うち 10 億米ドルは公共事業投資の資金調達を目的とした韓国との枠組

み協定によるもの。また、5,900 万米ドルは韓国輸出入銀行によるものであり、EDIPISCA(水産物配送業者)の水産加工・流通センターのリハビリに充てられる。

4. アンゴラ政府による M23 のカレンベ地域占拠に対する非難

10 月 22 日、アンゴラ政府は、M23 がコンゴ(民)の北キヴ州に位置するカレンベ地域を占拠したことについて非難。右行為はアンゴラ、コンゴ(民)及びブルワンダが合意した停戦に著しく反するもの。

5. 2025 年国家予算の資金調達における日本市場への注目

10 月 31 日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、費用便益比の観点から、日本等の市場に注目している点発言。アンゴラは 2025 年における多国間及び二国間融資による資金調達では、なるべく費用がかからず、支払期限が遅いものを追求していくとしている。

6. 中国による高速道路建設にかかる合意

10 月 31 日、アンゴラ政府及び中国国有企業 China Road and Bridge Corporation (CRBC)は、アンゴラ南部クネネ州サンタ・クララ市から北部ザイレ州ソヨ市までの高速道路建設にかかる実現可能性調査の実施に向けた覚書を締結。

経済

1. コンゴ(民)との利益共有水域にかかる合意

10 月 2 日、アンゴラ及びコンゴ(民)両政府は、海上国境に位置する「共通利益海域」のオフショア油田である 14 鉱区の共同開発にかかる合意に署名。同海洋鉱区は、年間約 329 万バレルの採掘量が見込まれている。

2. 2024 年上半期における GDP 成長率

10月3日、第9回閣僚委員会にて、アンゴラの第1四半期におけるGDP成長率は4.6%、第2四半期における成長率は4.1%と発表された。

3. アンゴラの経済多角化政策に対する世界銀行の監視ミッションの派遣

10月7-18日にかけて、世界銀行はアンゴラの経済多角化政策に対する監視ミッションを実施。同ミッションでは、①貿易、融資及び投資環境、②官民連携をとおした生産的なインフラ建設にかかる投資の触媒作用、③ビジネス能力及び資金へのアクセス強化、④事業の管理、監視及び評価の4点が主目的となる。

4. 9月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、9月のインフレ率は前月比1.63%、前年同月比29.93%の上昇を記録。

5. 中国による今後の融資方針の表明

10月7日、張斌／在アンゴラ中国大使は、今後のアンゴラ投資にかかる交渉にて、石油による債務の返済を要求しない旨発表した。

6. 2025年国家予算案の提出

10月31日、2025年国家予算案を提出したヴェラ・ダヴェス財務大臣は、同予算規模は約34兆6,300億クワンザ(350億ユーロ相当)となる見込みを発表した。予算案は、石油価格は70米ドル／バレル、産油量は109.8万バレル／日を想定している。

(了)